



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社イッコー 上場取引所 大証二部
 コード番号 8508 URL <http://www.ikko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高柳 芳信 TEL (06)6264-0015
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	3,201	(△35.6)	23	(△95.5)	31	(△93.8)	100	(—)
19 年 3 月期	4,968	(47.3)	516	(304.5)	499	(267.4)	△3,094	(—)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	3 65	—	1.5	0.1	0.7
19 年 3 月期	△114 22	—	△40.0	1.6	10.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 ー百万円 19 年 3 月期 1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	12,189	6,562	53.8	238 26
19 年 3 月期	34,353	7,838	18.9	235 55

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 6,562 百万円 19 年 3 月期 6,488 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	15,924	475	△15,615	2,896
19 年 3 月期	△2,069	△427	2,518	2,112

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	0 00	—	—	—
20 年 3 月期	—	1 00	1 00	27	27.4	0.4
21 年 3 月期 (予想)	—	1 00	1 00		22.9	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
第 2 四半期連結累計期間	986	(△45.9)	△23	(—)	△22	(—)	△22	(—)	△0	81
通 期	2,236	(△30.2)	119	(411.2)	121	(290.5)	120	(19.3)	4	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー社 除外 1社（匿名組合）
 (注) 詳細については、11 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細については、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年3月期 27,652,780株 19年3月期 27,652,780株
 ② 期末自己株式数
 20年3月期 111,579株 19年3月期 106,079株
 (注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,212	(△30.3)	158	(156.3)	182	(220.2)	112	(ー)
19年3月期	3,173	(△1.9)	61	(△44.4)	57	(△52.1)	△3,108	(ー)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	4 08	ー ー
19年3月期	△114 73	ー ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	12,180	6,561	53.9	238	23
19年3月期	17,651	6,476	36.7	235	12

(参考) 自己資本 20年3月期 6,561百万円 19年3月期 6,476百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	720	(△40.9)	△31	(ー)	△24	(ー)	△24	(ー)	△0	88
通 期	1,705	(△22.9)	104	(△34.1)	116	(△36.3)	115	(2.7)	4	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ緩やかな景気拡大を続けております。しかしながら、原油や農作物を原材料とする製品価格の上昇、サブプライムローン問題に端を発する国際経済の減速懸念、建築基準法改正等による住宅着工件数の落込みなど、先行きの不安感が強まっております。

当社が属する貸金業界においても、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求が高止まりしていることや貸金業法等の改正に対応すべく、同業各社においても大胆なリストラや店舗網の再編を行うなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は経営効率の向上ならびに本支店の一層の合理化を図るため、店舗網の縮小及び希望退職者の募集による人員削減を実施し、平成19年12月には関東2店舗・中部1店舗・関西2店舗の5店舗体制とするとともに、無担保貸付から中古マンションのリフォーム資金や戸建住宅の建築資金など、付加価値があり融資期間が短期となる不動産担保貸付を中心とした有担保貸付への移行を推し進めるなど、さまざまな市場環境に対応してまいりました。

また、藤澤信義氏による当社株式に対する公開買付けに当社の親会社でありました全国保証株式会社が応募した結果、平成20年3月24日付で当社の主要株主である筆頭株主及び親会社に異動が生じることとなりました。この親会社の異動に伴い、当社は連結子会社でありました株式会社野村エステート・ファイナンスの当社保有に係る全普通株式を、株式会社野村エステート・ファイナンスの当初の親会社でありました全国保証株式会社へ譲渡いたしました。その結果、株式会社野村エステート・ファイナンス及び同社の有する流動化債権の管理業務を主たる事業としていた匿名組合1社が連結の範囲から外れることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、株式会社野村エステート・ファイナンスにおいて大口の不動産担保貸付を抑制したこと及び当社において無担保貸付を抑制したことによる融資残高の大幅な減少に伴い3,201百万円（前期比35.6%減）となりました。また、当社において貸倒費用及び人件費を含む販売費及び一般管理費が抑制できたものの、株式会社野村エステート・ファイナンスの営業収益が大幅に減少したため、営業利益は23百万円（前期比95.5%減）、経常利益は31百万円（前期比93.8%減）となりました。

当社及び連結子会社である株式会社マズワークにおいて財務体質の改善を図るため、所有不動産を売却したことに伴う固定資産売却益190百万円、平成18年3月に全日信販株式会社から承継した信用保証業務において保証先の金融機関に対する返済が順調に進んだこと等から債務保証損失引当金戻入益136百万円を特別利益に計上した一方で、株式会社野村エステート・ファイナンス株式の売却に伴う関係会社株式売却損169百万円及び当社において店舗再編成及び希望退職者募集に伴う店舗再編成費用50百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は100百万円（前連結会計年度は当期純損失3,094百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

(1) 事業者向貸付業務

事業者向貸付業務につきましては、貸金業法等の改正の影響による信用収縮等により無担保貸付を抑制し、建築基準法の改正の影響による不動産業界の動向を鑑み大口の不動産担保貸付を抑制した結果、融資残高が大幅に減少しました。また、株式会社野村エステート・ファイナンス株式の売却に伴い、同社及び同社の有する流動化債権の管理業務を主たる事業としていた匿名組合1社が連結の範囲から外れることとなったことも融資残高が大幅に減少した要因の一つであります。

以上の結果、当連結会計年度における融資残高は、商業手形では1,128百万円（前期比47.6%減）、営業貸付金では6,762百万円（前期比75.0%減）、長期営業債権では111百万円（前期比11.0%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は8,002百万円（前期比72.7%減）と前連結会計年度より21,321百万円の減少となりました。

(2) 信用保証業務

信用保証業務につきましては、不動産担保貸付に対する保証を中心に取組んでまいりました。平成20年3月には、日本振興銀行株式会社へ貸付債権の一部を譲渡し、譲渡した不動産担保貸付に対する保証も実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では3,800百万円（前期比104.6%増）、無担保貸付に対する保証では112百万円（前期比78.8%減）となり、債務保証残高の合計は3,912百万円（前期比63.8%増）となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は2,840百万円、営業利益は81百万円となりました。

② 不動産事業

不動産業につきましては、株式会社マスワーク独自のノウハウを活かした高度なりフォームによりバリューアップした中古マンションを主力商品として市場に提供してまいりました。

以上の結果、不動産事業における営業収益は361百万円、営業損失は4百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントに関連付けた記載につきましては、記載初年度であるため、損益に係る前年同期との比較は行っておりません。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後さらに貸金業法等の改正の影響による信用収縮が予想されることから、無担保貸付においてはより厳格な与信対応とし、不動産担保貸付及び不動産担保貸付に対する保証業務に積極的に取組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収益2,236百万円、営業利益119百万円、経常利益121百万円、当期純利益120百万円を計画しております。

なお、株式会社イッコーの次期の業績（単体）につきましては、営業収益1,705百万円、営業利益104百万円、経常利益116百万円、当期純利益115百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22,163百万円減少し12,189百万円（前期比64.5%減）となりました。これは主に、当連結会計年度に当社において無担保貸付を抑制したこと、資金調達手段のひとつとして日本振興銀行株式会社へ貸付債権の一部を譲渡したこと及び連結子会社であった株式会社野村エステート・ファイナンスの全普通株式を全国保証株式会社へ譲渡したことにより連結の範囲から外れることとなった結果、融資残高が21,321百万円減少したこと及びのれんが657百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20,887百万円減少し5,627百万円（前期比78.8%減）となりました。これは主に、当連結会計年度において融資残高の減少に伴い有利子負債の残高が19,560百万円減少したこと及び利息返還損失引当金が659百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,275百万円減少し6,562百万円（前期比16.3%減）となりました。これは主に、株式会社野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社が連結の範囲から外れたことにより少数株主持分が1,349百万円減少した一方で、当期純利益が100百万円となったことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末より2円71銭増加し238円26銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末18.9%から34.9ポイント上昇し53.8%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業貸付金の減少等により資金が増加した一方で、長期借入金の減少等により資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ783百万円増加し、当連結会計年度末は2,896百万円(前期比37.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15,924百万円(前連結会計年度は2,069百万円の資金の減少)となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純減額が15,731百万円となったこと及び担保に供している預金の減少額が1,135百万円となったことにより資金が増加した一方で、利息返還損失引当金の減少額が659百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、475百万円(前連結会計年度は427百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が305百万円となったこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が399百万円となったことにより資金が増加した一方で、定期預金等の増加額が215百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、15,615百万円(前連結会計年度は2,518百万円の資金の増加)となりました。これは主に、手形割引が599百万円、借入金が14,510百万円減少したこと及び匿名組合出資金の返還による支出が500百万円となったことにより資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第29期 平成17年3月期	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期
自己資本比率	45.4%	31.8%	18.9%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	63.2%	29.7%	11.4%	27.6%
債務償還年数	6.1年	25.1年	25.1年	7.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6倍	2.5倍	1.3倍	0.8倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、貸倒償却控除前の営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「利息等の支払額」の数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

平成20年3月期につきましては、当社単体において経常利益182百万円、当期純利益112百万円を計上できましたことから、1株当たり1円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当業界を巡る経営環境の流れが不透明であることから1株当たり1円の配当を予定しておりますが、一層の経営効率化を図り、増配できるよう業績の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。但し、業績に影響を及ぼしうる要因の全てを網羅するものではありません。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料の発表日現在（平成20年5月15日現在）において判断したものであります。

1. 事業の内容について

当企業集団は、株式会社イッコー（当社）及び株式会社マスワーク（連結子会社）から構成され、「貸金業法」、「出資法」及び「宅地建物取引業法」（以下「宅建業法」という。）の適用を受け、中小企業、個人事業主及び不動産業者を対象とした事業者向金融業と一般ユーザーを対象とした不動産業を営んでおります。

2. 法的規制について

(1) 貸金業法の業務規制について

平成19年12月19日に改正・施行された「貸金業法」に基づき、行為規制の強化、業務改善命令の導入、強力な自主規制機関として日本貸金業協会の設立等が実施されております。更に今後、段階的施行として、上限金利引下げ、総量規制の導入等が予定されております。当社は、日本貸金業協会作成の貸金業務運営に関する自主規制基本規則において定められた過剰貸付防止等の規定に基づき、与信の厳格化に努めております。今後各種規制が更に強化された場合、利鞘の縮小や新規制への対応コストの増加など、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 貸出上限金利について

当企業集団の貸出金利には、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）を超過する部分があります。

また、当社は、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）を踏まえ、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えた利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、債務者等からの利息返還請求が当企業集団の想定以上に大幅に増加した場合、利息返還による損失が膨らみ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 宅建業法の業務規制について

株式会社マスワークは、「宅建業法」に基づく各種規制を受けております。これらの法令等が改正された場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護法について

当社は、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱業者に該当しております。個人情報取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護方針」を定め、個人情報漏洩を未然に防ぐための規程並びに社内体制の整備を図っており、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、「プライバシーマーク」の付与認定を平成18年10月3日付で受けております。プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求条項」に適合しており、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者を認定している制度であります。しかしながら、何らかの理由により個人情報の漏洩又は同法に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけでなく、社会的信用を失墜することとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 内部統制について

「金融商品取引法」における開示制度拡充の一環として、平成20年4月以降開始する事業年度より上場企業等に対し、内部統制の構築・評価とその開示を求める「内部統制報告制度」が導入されております。当企業集団は、法令順守を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、内部統制システムの構築を進めておりますが、監査法人による内部統制監査の結果、当企業集団内の内部統制に重大な欠陥等が指摘され、限定意見等が付された場合、市場等からの当社に対する評価、企業イメージ等の低下により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

3. 貸出債権について

(1) 不良債権について

当企業集団は、貸出上限金利の引下げに対応すべく、リスクの高い無担保貸付から有担保貸付へと残高の移行を推進しており、リスク管理を徹底し、債権の良質化を図っております。

今後も貸出債権のリスク管理には十分留意してまいります。経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、その結果として不良債権が増加し、当企業集団の貸倒費用の増加及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

また、同業他社が法改正への対応として、一斉に回収の強化や貸し渋りを行った場合、同業他社からの借入もある当社顧客の自己破産等が増加するなどにより、当企業集団の貸倒費用の増加及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

当企業集団の不良債権の状況は以下のとおりであります。

	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)	第31期 (平成19年3月期)	第32期 (平成20年3月期)
破綻先債権(千円)	492,314	69,970	14,409	423,366
延滞債権(千円)	18,853	33,755	12,274	72,369
三ヶ月以上延滞債権(千円)	119,353	157,060	158,131	242,318
貸出条件緩和債権(千円)	1,217,882	1,048,708	1,003,623	937,023
不良債権合計(千円)	1,848,403	1,309,494	1,188,439	1,675,077

(注)なお、不良債権の定義については、「4. 連結財務諸表等(6) 連結財務諸表に関する注記事項 a-1.

連結貸借対照表関係」をご参照下さい。

(2) 貸倒引当金等について

当企業集団は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また、信用保証業務の本格的参入に伴い、債務保証損失引当金を計上しております。

なお、経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、各種引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、その結果として各種引当金が増加し、当企業集団の業績及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

当企業集団の営業債権等に係る各種引当金の状況は以下のとおりであります。

	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)	第31期 (平成19年3月期)	第32期 (平成20年3月期)
貸倒引当金(千円)	1,362,388	969,891	884,402	755,846
貸倒引当率(%)	9.1	6.1	6.5	9.4
貸倒償却額(千円)	537,630	1,013,080	814,469	629,708
貸倒償却率(%)	3.5	6.0	5.6	7.3
営業債権期末残高(千円)	14,987,821	15,850,257	13,615,207	8,002,790

	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)	第31期 (平成19年3月期)	第32期 (平成20年3月期)
貸倒引当金(千円)	—	—	17,879	64,928
貸倒償却額(千円)	—	—	—	39,141
求償債権期末残高(千円)	—	—	21,400	183,965
債務保証損失引当金(千円)	—	351,728	350,440	214,100
債務保証期末残高(千円)	—	1,188,411	2,388,008	3,912,724

(注) 1. 貸倒引当率＝営業債権に係る貸倒引当金÷営業債権期末残高

2. 貸倒償却額＝貸倒引当金目的取崩額＋貸倒損失

3. 貸倒償却率＝貸倒償却額÷営業債権期末残高(貸倒償却額控除前)

4. 各数値に㈱野村エステート・ファイナンスの営業債権は、当社の親会社であった全国保証株式会社の保証が付されていたため含めておりません。

4. 資金調達について

当社は、「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」に基づき、資産担保証券による資金調達や社債発行等の調達方法を模索するなど資金調達の多様化を図っておりますが、当社の主たる資金調達先は銀行やノンバンク等であり、金融情勢の変化による調達コストの上昇や資金調達そのものが困難となるなどで、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 競争について

当企業集団が属する貸金業界は、金融業界再編に伴う合併や業務提携、決済市場の多様化による異業種からの新規参入や貸出債権の良質化に対応した顧客層への営業力強化などにより、顧客獲得競争が一層激化する可能性があります。このような事業環境において、優位な競争力を得られない場合に、当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

6. 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムを生じる混乱、故障、その他の損害について

当企業集団は業務を適切に管理・運営するために内部及び外部の情報及び技術システムに依存しております。当企業集団が使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象、また電話会社及びインターネットプロバイダー等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。

当社においては、事業継続に重大な影響を与える自然災害や火災、事故等の発生時に被害を最小限に留めることができるよう、コンピューターシステムのバックアップ体制を構築しております。しかしながら、想定を超える規模の地震、台風等の自然災害が発生した場合には、営業の中断を余儀なくされる可能性があります。

7. 地価下落について

当企業集団は、株式会社マスワークにおいて不動産業を行っており、また当社においても不動産担保貸付及び不動産担保貸付に対する保証業務を行っており、今後さらに拡大していくことを予定しております。今後、国内の不動産価格が下落した場合や不動産の流動性が悪化した場合などには、当企業集団の不動産業における業績が悪化する可能性があるとともに、不動産担保貸付及び保証業務における不動産の担保価値が毀損し貸倒引当金の設定額に影響するなど、当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

8. 主要株主である筆頭株主及び親会社の異動について

当社は、藤澤信義氏が筆頭株主となったことにより、全国保証株式会社は当社の親会社ではなくなりました。全国保証株式会社との資本関係が解消されたことにより、今後、当企業集団の資金調達力の低下など、業績に

影響を与える可能性があります。

当社は、藤澤信義氏が培ってきた経験や人脈を活かし、新たな資金調達、保証業務の拡充やM&Aなど貸付債権の譲り受けを通じた資産規模の拡大を予定しておりますが、今後、藤澤信義氏との資本関係が継続されなかった場合、資金調達力の低下や当企業集団の予定する信用力及び市場競争力の低下など、業績に影響を与える可能性があります。

9. 業務提携先について

当企業集団は、金融機関を主に数社と信用保証業務等において業務提携を行っておりますが、当社又は業務提携先の業績が悪化した場合には業務提携の解消など、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

10. コンプライアンスリスクについて

当企業集団は、金融商品取引法、貸金業法等の業法など、各種の法令を遵守する必要があります。また、法令に限らず、社会の良識や常識といった社会規範や倫理観など広く社会のルールを遵守することが求められております。

当企業集団はコンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、不祥事が発生した場合や社会規範が遵守されなかった場合には、罰則の適用や社会的信頼の失墜などにより当企業集団の営業に影響を与えるほか、市場からの当社に対する評価、企業イメージ等の低下により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社イッコー（当社）及び株式会社マスワーク（連結子会社）から構成され、中小企業、個人事業主及び不動産業者を対象とした事業者向金融業と不動産業を営んでおります。

なお、平成20年3月に従来、連結子会社であった株式会社野村エステート・ファイナンスの当社保有に係る全普通株式を、株式会社野村エステート・ファイナンスの当初の親会社でありました全国保証株式会社へ譲渡したことに伴い、株式会社野村エステート・ファイナンス及び同社の有する流動化債権の管理業務を主たる事業としていた匿名組合1社は当企業集団の構成には含まれなくなりました。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<金融事業>

1. 事業者向商業手形割引

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、商業手形割引を取り扱っております。

2. 事業者向無担保貸付

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、無担保にて手形貸付・証書貸付を取り扱っております。

3. 事業者向有担保貸付

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等を取り扱っております。

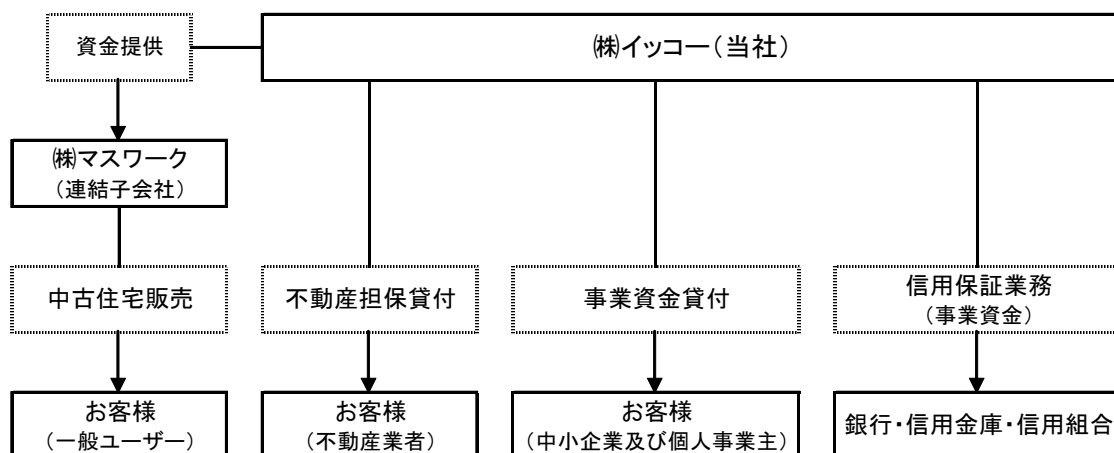
4. 信用保証業務

当社は、銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主への事業資金貸付に対する保証業務を行っております。

<不動産事業>

株式会社マスワークが、中古住宅の販売を中心とした不動産業を営んでおります。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.ikko-corp.co.jp/>

(大阪証券取引所のホームページ(上場会社情報))

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.ikko-corp.co.jp/>

(大阪証券取引所のホームページ(上場会社情報))

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昭和52年の創業以来、小口・短期金融を中心とした事業者金融に特化してまいりました。平成17年1月には信用保証業を営む全国保証株式会社グループに入り、全国保証株式会社から資金調達の支援・協力を得ながら保証業務ならびに不動産担保貸付に注力し、業容拡大を図ってまいりました。

しかしながら、藤澤信義氏による公開買付けに全国保証株式会社が応募したことにより、全国保証株式会社にかわって藤澤信義氏が当社の筆頭株主となり、当社は全国保証株式会社グループから離れることとなりました。

当貸金業界は厳しい経営環境が続いており、今後一層の淘汰が進むことが予測されております。当社は消費者金融、不動産担保ローン、ファクタリング業務、債権回収業及びクレジットカード業務等を営む企業経営実績とそれらを通じた企業再生実行の経験を有する藤澤信義氏を代表取締役会長として当企業集団の経営者に迎えることを予定しており、今後は、同氏が培ってきた資金調達手法・ネットワーク、経営の効率化と改善のノウハウの導入により、当社の企業価値の向上を図るとともに、業界再編の中で廃業せざるを得なくなった同業者の顧客の受け皿となることにより、新たな時代のノンバンクとして成長することを目指してまいります。

現時点における中長期的な戦略としましては、以下のとおりであります。

① 保証業務の拡充

日本振興銀行株式会社との提携を強化し、不動産担保貸付を中心とした保証業務において債務保証残高及び期間に応じて保証料が受領できる形態にビジネスモデルを変更することにより、保証業務を拡大してまいります。

また、資金調達手段のひとつとして貸付債権の一部を譲渡し、譲渡した債権を当社が保証する形態により保証料収入という収益源を確保しながら、今後の優良な新規融資等に対する投資機会を確保してまいります。

② 積極的M&A、貸付債権譲り受けを通じた資産規模の拡大

藤澤信義氏は、同業他社の企業買収及び貸付債権の取得を経験しており、業界内に多くのネットワークを有しております。同氏の経験を活かし、他社の貸付債権をバルクセールなどの手法により取得し、効率的に資産規模を拡大し、収益の確保を図ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は緩やかな景気回復を続けていくものと見込まれますが、当業界においては貸金業法等の改正に伴い、上限金利引下げによる収益力の低下、業界再編や淘汰が予想され、また、利息返還請求が高止まりしていることなど大きな転換期を迎えております。

当社においても、市場環境変化に対応したマーケティング戦略、改正貸金業法の新法体系下における新たなビジネスローンモデルの構築及び新たな収益源の確保が喫緊の課題となっております。

また、「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた体制整備の一環として、内部監査体制の一層の充実ならびに強化を図るべく、平成 20 年 4 月に検査部を改め監査部といたしました。今後もリスクマネジメントやコンプライアンス態勢の充実を図るなど、内部統制を強化していくことも大きな課題と考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	3,772,083		3,630,631		△141,451	
2. 商業手形	2,155,520		1,128,458		△1,027,062	
3. 営業貸付金	27,043,629		6,762,623		△20,281,005	
4. 求償権	21,400		183,965		162,565	
5. たな卸資産	122,266		187,841		65,574	
6. 繰延税金資産	33,505		—		△33,505	
7. 預け金	20,234		13,382		△6,852	
8. その他	137,510		107,012		△30,497	
9. 貸倒引当金	△869,571		△782,732		86,839	
流動資産合計	32,436,578	94.4	11,231,183	92.1	△21,205,394	△65.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	32,485		19,636		△12,848	
2. 土地	198,706		102,581		△96,124	
3. その他	29,299		16,491		△12,808	
有形固定資産合計	260,491	0.8	138,709	1.2	△121,782	△46.8
(2) 無形固定資産						
1. のれん	657,314		—		△657,314	
2. その他	67,300		11,765		△55,535	
無形固定資産合計	724,615	2.1	11,765	0.1	△712,849	△98.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	587,812		523,702		△64,109	
2. 出資金	61,600		61,100		△500	
3. 長期営業債権	125,556		111,708		△13,848	
4. 繰延税金資産	1,283		—		△1,283	
5. その他	211,580		162,651		△48,929	
6. 貸倒引当金	△56,464		△51,682		4,781	
投資その他の資産合計	931,368	2.7	807,479	6.6	△123,888	△13.3
固定資産合計	1,916,475	5.6	957,954	7.9	△958,520	△50.0
資産合計	34,353,053	100.0	12,189,138	100.0	△22,163,915	△64.5

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 割引手形	1,505,729		906,045		△599,684	
2. 短期借入金	150,000		100,000		△50,000	
3. 関係会社短期借入金	7,610,000		—		△7,610,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	4,465,610		1,515,700		△2,949,910	
5. 未払法人税等	170,585		18,718		△151,866	
6. 前受収益	369,885		161,685		△208,200	
7. 利息返還損失引当金	615,000		639,000		24,000	
8. その他	197,485		96,401		△101,084	
流動負債合計	15,084,295	43.9	3,437,550	28.2	△11,646,745	△77.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	8,596,640		245,676		△8,350,964	
2. 繰延税金負債	17,927		—		△17,927	
3. 利息返還損失引当金	2,237,000		1,554,000		△683,000	
4. 債務保証損失引当金	350,440		214,100		△136,339	
5. 退職給付引当金	197,701		144,716		△52,984	
6. その他	31,021		31,021		—	
固定負債合計	11,430,731	33.3	2,189,515	18.0	△9,241,215	△80.8
負債合計	26,515,027	77.2	5,627,065	46.2	△20,887,961	△78.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	4,392,953	12.8	4,392,953	36.0	—	—
2. 資本剰余金	4,095,798	11.9	2,129,851	17.5	△1,965,946	△48.0
3. 利益剰余金	△1,953,400	△5.7	113,194	0.9	2,066,594	—
4. 自己株式	△72,267	△0.2	△72,731	△0.6	△464	0.6
株主資本合計	6,463,084	18.8	6,563,268	53.8	100,183	1.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	25,655	0.1	△1,195	△0.0	△26,850	—
評価・換算差額等合計	25,655	0.1	△1,195	△0.0	△26,850	—
III 少数株主持分	1,349,286	3.9	—	—	△1,349,286	△100.0
純資産合計	7,838,026	22.8	6,562,072	53.8	△1,275,953	△16.3
負債純資産合計	34,353,053	100.0	12,189,138	100.0	△22,163,915	△64.5

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 営業収益		%		%		%
1. 受取割引料	329,078		205,087		△123,990	
2. 貸付金利息	3,435,489		2,222,489		△1,212,999	
3. 受取手数料	643,403		273,982		△369,421	
4. 不動産売上高	423,856		355,540		△68,316	
5. 預金利息	2,762		3,198		436	
6. その他の営業収益	133,711		141,336		7,624	
営業収益合計	4,968,300	100.0	3,201,633	100.0	△1,766,666	△35.6
II 営業費用						
1. 支払割引料	20,559		38,737		18,178	
2. 借入金利息	676,652		445,118		△231,534	
3. 保証料	142,278		123,083		△19,194	
4. 不動産売上原価	350,624		304,865		△45,759	
営業費用合計	1,190,115	24.0	911,804	28.5	△278,310	△23.4
営業総利益	3,778,185	76.0	2,289,828	71.5	△1,488,356	△39.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額	446,093		332,885		△113,208	
2. 貸倒損失	453,162		170,794		△282,367	
3. 利息返還損失引当金繰入額	—		54,096		54,096	
4. 役員報酬	123,473		111,312		△12,160	
5. 給料手当	864,711		602,986		△261,725	
6. 退職給付引当金繰入額	22,831		32,715		9,883	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	2,137		—		△2,137	
8. 支払手数料	236,949		147,453		△89,495	
9. のれん償却額	109,552		109,552		—	
10. その他	1,002,648		704,647		△298,001	
販売費及び一般管理費合計	3,261,560	65.6	2,266,445	70.8	△995,114	△30.5
営業利益	516,624	10.4	23,383	0.7	△493,241	△95.5

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
IV 営業外収益		%		%		%
1. 受取利息	1,251		3,906		2,654	
2. 受取配当金	2,091		2,412		321	
3. 買取債権売却益	—		10,000		10,000	
4. 未払配当金除斥益	—		1,459		1,459	
5. 持分法による投資利益	1,388		—		△1,388	
6. 雑収入	4,369		2,861		△1,507	
営業外収益合計	9,100	0.2	20,639	0.7	11,538	126.8
V 営業外費用						
1. 株式交付費	16,980		—		△16,980	
2. 保証金解約損	2,664		8,470		5,805	
3. 金利キャップ評価損	5,555		4,347		△1,208	
4. 雑損失	704		109		△595	
営業外費用合計	25,906	0.5	12,927	0.4	△12,979	△50.1
経常利益	499,818	10.1	31,095	1.0	△468,723	△93.8
VI 特別利益						
1. 過年度損益修正益	—		3,317		3,317	
2. 固定資産売却益	—		190,800		190,800	
3. 投資有価証券売却益	8,292		13,386		5,094	
4. 関係会社株式売却益	611		—		△611	
5. 貸倒引当金戻入益	1,664		—		△1,664	
6. 債務保証損失引当金戻入益	1,287		136,339		135,052	
特別利益合計	11,856	0.2	343,843	10.7	331,987	—

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
VII 特別損失		%		%		%
1. 固定資産売却損	4,920		—		△4,920	
2. 固定資産廃棄損	607		5,138		4,531	
3. 減損損失	63,636		6,248		△57,388	
4. リース資産解約損	—		4,006		4,006	
5. 店舗再編成費用	16,835		50,121		33,285	
6. 関係会社株式売却損	—		169,184		169,184	
7. 投資有価証券評価損	6,612		196		△6,415	
8. 債権流動化による資金調達 早期償還費用	161,484		—		△161,484	
9. 利息返還損失引当金繰入額	2,852,000		—		△2,852,000	
10. 過年度退職給付費用	22,353		—		△22,353	
11. 法人税等の附帯税額等	12,472		—		△12,472	
特別損失合計	3,140,922	63.2	234,896	7.3	△2,906,026	△92.5
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)	△2,629,247	△52.9	140,043	4.4	2,769,290	—
法人税、住民税及び事業税	257,171	5.2	12,716	0.4	△244,454	△95.1
過年度法人税、 住民税及び事業税	21,781	0.4	—	—	△21,781	△100.0
法人税等調整額	28,335	0.6	35,103	1.1	6,768	23.9
少数株主利益 又は少数株主損失 (△)	157,791	3.2	△8,424	△0.2	△166,215	—
当期純利益 又は当期純損失 (△)	△3,094,327	△62.3	100,647	3.1	3,194,974	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	3,992,273	3,697,638	1,295,985	△72,267	8,913,630	63,806	63,806	231,739	9,209,176
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	400,680	398,160			798,840				798,840
剰余金の配当(注)			△125,133		△125,133				△125,133
役員賞与(注)			△20,812		△20,812				△20,812
当期純損失			△3,094,327		△3,094,327				△3,094,327
新規連結に伴う 利益剰余金の減少高			△9,112		△9,112				△9,112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△38,150	△38,150	1,117,547	1,079,396
連結会計年度中の 変動額合計	400,680	398,160	△3,249,385	—	△2,450,545	△38,150	△38,150	1,117,547	△1,371,149
平成19年3月31日 残高	4,392,953	4,095,798	△1,953,400	△72,267	6,463,084	25,655	25,655	1,349,286	7,838,026

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高	4,392,953	4,095,798	△1,953,400	△72,267	6,463,084	25,655	25,655	1,349,286	7,838,026
連結会計年度中の変動額									
資本準備金の取崩		△1,965,946	1,965,946		—				—
当期純利益			100,647		100,647				100,647
自己株式の取得				△464	△464				△464
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△26,850	△26,850	△1,349,286	△1,376,137
連結会計年度中の 変動額合計	—	△1,965,946	2,066,594	△464	100,183	△26,850	△26,850	△1,349,286	△1,275,953
平成20年3月31日 残高	4,392,953	2,129,851	113,194	△72,731	6,563,268	△1,195	△1,195	—	6,562,072

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減 (△印 減少)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)		△2,629,247	140,043	2,769,290
減価償却費		38,023	32,210	△5,813
金利キャップ評価損		5,555	4,347	△1,208
過年度損益修正益		—	△3,317	△3,317
固定資産売却益		—	△190,800	△190,800
減損損失		63,636	6,248	△57,388
関係会社株式売却損		—	169,184	169,184
投資有価証券評価損		6,612	196	△6,415
債権流動化による資金調達 早期償還費用		161,484	—	△161,484
持分法による投資利益		△1,388	—	1,388
のれん償却額		109,552	109,552	—
貸倒引当金の減少額		△80,321	△85,856	△5,534
貸倒償却額		814,469	668,849	△145,619
利息返還損失引当金の増加額 (△減少額)		2,769,000	△659,000	△3,428,000
債務保証損失引当金の減少額		△1,287	△136,339	△135,052
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		43,335	△33,892	△77,227
役員退職慰労引当金の減少額		△37,837	—	37,837
受取利息及び受取配当金		△3,343	△6,318	△2,975
支払割引料及び支払利息		697,212	483,855	△213,356
株式交付費		16,980	—	△16,980
たな卸資産の増加額		△16,924	△65,574	△48,650
預け金の減少額		17,757	6,852	△10,904
担保に供している預金の減少額 (△増加額)		△34,450	1,135,306	1,169,757
匿名組合損益分配金の支払額		△28,117	△32,892	△4,775
役員賞与の支払額		△27,700	—	27,700
その他		△72,912	△379,759	△306,846
小 計		1,810,089	1,162,895	△647,194
利息及び配当金の受取額		3,343	6,318	2,975
利息等の支払額		△679,778	△493,950	185,827
法人税等の支払額		△245,535	△280,869	△35,333
小 計		888,118	394,393	△493,724
商業手形の増加額		△7,166,699	△4,509,511	2,657,188
商業手形の減少額		6,831,066	5,479,173	△1,351,893
営業貸付金の増加額		△52,448,495	△32,339,495	20,109,000
営業貸付金の減少額		49,763,662	45,015,696	△4,747,966
長期営業債権の減少額		83,897	13,848	△70,049
営業貸付金の譲渡による収入		—	2,072,196	2,072,196
求償権の増加額		△21,419	△219,918	△198,499
求償権の減少額		19	18,212	18,192
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,069,850	15,924,595	17,994,445

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減 (△印 減少)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の増加額	—	△215,500	△215,500
有形固定資産の取得による支出	△3,976	△8,138	△4,161
有形固定資産の売却による収入	16,789	305,390	288,600
無形固定資産の取得による支出	△950	△9,450	△8,500
投資有価証券の取得による支出	△474,990	△9,990	465,000
投資有価証券の売却による収入	12,094	13,034	939
関係会社株式の売却による収入	22,000	—	△22,000
投資その他の資産の売却等による収入	1,962	—	△1,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	399,686	399,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,070	475,031	902,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
手形割引による収入	3,036,213	4,308,736	1,272,523
手形割引落ち込みによる支出	△2,237,984	△4,908,420	△2,670,435
短期借入れによる収入	2,300,000	725,000	△1,575,000
短期借入金の返済による支出	△3,105,000	△775,000	2,330,000
関係会社短期借入れによる収入	18,002,000	6,110,000	△11,892,000
関係会社短期借入金の返済による支出	△15,692,000	△10,770,000	4,922,000
長期借入れによる収入	13,997,800	300,000	△13,697,800
長期借入金の返済による支出	△16,179,292	△10,100,874	6,078,418
株式の発行による収入	781,859	—	△781,859
匿名組合出資金の受入による収入	290,000	—	△290,000
匿名組合出資金の返還による支出	—	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	—	△464	△464
配当金の支払額	△125,133	—	125,133
少数株主への配当金の支払額	△4,750	△4,750	—
担保に供している預金の減少額	1,455,162	—	△1,455,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,518,874	△15,615,772	△18,134,646
IV 現金及び現金同等物の増加額	21,953	783,854	761,901
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,055,552	2,112,806	57,254
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35,300	—	△35,300
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,112,806	2,896,661	783,854

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名

(株)マスワーク

前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社につきましては、株式会社野村エステート・ファイナンス株式を全て売却したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社野村エステート・ファイナンス株式のみなし売却日を当連結会計年度末とするため、上記2社につきましては、当連結会計年度における損益を連結損益計算書に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において連結の範囲から除外した匿名組合1社の決算日は1月31日及び7月31日であり、連結損益計算書の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計

年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

③債務保証損失引当金

金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①デリバティブ取引の会計処理

ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利キャップ取引

ヘッジ対象……借入金利息のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの

ヘッジ方針

当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。

㈱野村エステート・ファイナンス 7年

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">181,383千円</p>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">159,700千円</p>																																
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,659,277</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,610,668</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,244,952</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,600</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,568,732</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	1,659,277	商業手形	1,610,668	営業貸付金	11,244,952	預け金	20,234	投資有価証券	25,600	出資金	8,000	計	14,568,732	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">523,970</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">932,789</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,462,986</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">13,382</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,961,129</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	523,970	商業手形	932,789	営業貸付金	1,462,986	預け金	13,382	投資有価証券	20,000	出資金	8,000	計	2,961,129
科目	金額 (千円)																																
預金	1,659,277																																
商業手形	1,610,668																																
営業貸付金	11,244,952																																
預け金	20,234																																
投資有価証券	25,600																																
出資金	8,000																																
計	14,568,732																																
科目	金額 (千円)																																
預金	523,970																																
商業手形	932,789																																
営業貸付金	1,462,986																																
預け金	13,382																																
投資有価証券	20,000																																
出資金	8,000																																
計	2,961,129																																
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,505,729</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,647,610</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,918,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,221,979</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	割引手形	1,505,729	短期借入金	150,000	一年以内返済予定長期借入金	3,647,610	長期借入金	6,918,640	計	12,221,979	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">906,045</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,515,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,767,421</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	割引手形	906,045	短期借入金	100,000	一年以内返済予定長期借入金	1,515,700	長期借入金	245,676	計	2,767,421								
科目	金額 (千円)																																
割引手形	1,505,729																																
短期借入金	150,000																																
一年以内返済予定長期借入金	3,647,610																																
長期借入金	6,918,640																																
計	12,221,979																																
科目	金額 (千円)																																
割引手形	906,045																																
短期借入金	100,000																																
一年以内返済予定長期借入金	1,515,700																																
長期借入金	245,676																																
計	2,767,421																																
上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。	上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。																																
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 商業手形 226,584千円 割引手形 136,023	3. —————																																
4. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。	4. 同左																																
5. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳 商業手形割引 2,163,099千円 手形貸付 3,878,584 証書貸付 3,357,508 有担保貸付 19,925,515	5. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳 商業手形割引 1,134,984千円 手形貸付 1,031,598 証書貸付 1,173,385 有担保貸付 4,662,822																																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>6. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">14,409</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">158,131</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,003,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,188,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	14,409	延滞債権	12,274	三ヶ月以上延滞債権	158,131	貸出条件緩和債権	1,003,623	合計	1,188,439	<p>6. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">423,366</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">72,369</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">242,318</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">937,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,675,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	423,366	延滞債権	72,369	三ヶ月以上延滞債権	242,318	貸出条件緩和債権	937,023	合計	1,675,077
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	14,409																								
延滞債権	12,274																								
三ヶ月以上延滞債権	158,131																								
貸出条件緩和債権	1,003,623																								
合計	1,188,439																								
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	423,366																								
延滞債権	72,369																								
三ヶ月以上延滞債権	242,318																								
貸出条件緩和債権	937,023																								
合計	1,675,077																								
<p>7. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者293件)</td> <td style="text-align: right;">2,388,008千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">350,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037,567</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者293件)	2,388,008千円	債務保証損失引当金	350,440	差引額	2,037,567	<p>7. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者215件)</td> <td style="text-align: right;">3,912,724千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">214,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698,623</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者215件)	3,912,724千円	債務保証損失引当金	214,100	差引額	3,698,623												
保証債務 (事業者293件)	2,388,008千円																								
債務保証損失引当金	350,440																								
差引額	2,037,567																								
保証債務 (事業者215件)	3,912,724千円																								
債務保証損失引当金	214,100																								
差引額	3,698,623																								
<p>8. 当社及び連結子会社 (㈱野村エステート・ファイナンス) においては、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,610,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,390,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000,000千円	借入実行残高	7,610,000	差引額	7,390,000	<p>8. _____</p>																		
貸出コミットメントの総額	15,000,000千円																								
借入実行残高	7,610,000																								
差引額	7,390,000																								

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																	
1. _____	1. 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益は、過年度における消費税に係る修正益であります。																																	
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,727</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">190,800</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	189,727	車両運搬具	1,073	計	190,800																									
科目	金額 (千円)																																	
土地	189,727																																	
車両運搬具	1,073																																	
計	190,800																																	
3. 貸倒引当金戻入益の内容 貸倒引当金戻入益は、ゴルフ会員権の預託金に対する引当金の戻入額であります。	3. _____																																	
4. 固定資産売却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	4,920	4. _____																													
科目	金額 (千円)																																	
土地	4,920																																	
5. 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県遠野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県伊賀市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権及び市場価格の著しい下落が認められた遊休不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,636千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物554千円、器具備品74千円、土地53,794千円、電話加入権9,213千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額、電話加入権については売却見込価額からそれぞれ処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	建物	静岡県浜松市	遊休資産	器具備品	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	岩手県遠野市	遊休資産	土地	鳥取県倉吉市	遊休資産	土地	三重県伊賀市	遊休資産	土地	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	5. 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,138千円を特別損失(減損損失6,248千円、店舗再編成費用2,890千円)に計上しております。その内訳は、器具備品572千円、電話加入権8,566千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	器具備品	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																																
静岡県浜松市	遊休資産	建物																																
静岡県浜松市	遊休資産	器具備品																																
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																																
岩手県遠野市	遊休資産	土地																																
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地																																
三重県伊賀市	遊休資産	土地																																
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																																
場所	用途	種類																																
大阪市中央区	遊休資産	器具備品																																
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6. 店舗再編成費用の内容</p> <p>店舗再編成費用16,835千円は、店舗展開政策の見直しに伴う店舗統廃合に係る費用であります。そのうち主なものは、事務所賃借契約解除に伴う解約損及び原状復帰費用であります。</p>	<p>6. 店舗再編成費用の内容</p> <p>店舗再編成費用50,121千円は、店舗再編成及び希望退職者募集に伴う費用であります。そのうち主なものは、従業員退職金の特別加算金、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う原状復帰費用であります。</p>

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	25,132	2,520	—	27,652
合計	25,132	2,520	—	27,652
自己株式				
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,520千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,133	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	27,652	—	—	27,652
合計	27,652	—	—	27,652
自己株式				
普通株式 (注)	106	5	—	111
合計	106	5	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,541	利益剰余金	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,772,083</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△1,659,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112,806</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,772,083	担保に供している預金	△1,659,277	現金及び現金同等物	2,112,806	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,630,631</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△523,970</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△210,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896,661</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,630,631	担保に供している預金	△523,970	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△210,000	現金及び現金同等物	2,896,661										
現金及び預金勘定	3,772,083																								
担保に供している預金	△1,659,277																								
現金及び現金同等物	2,112,806																								
現金及び預金勘定	3,630,631																								
担保に供している預金	△523,970																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△210,000																								
現金及び現金同等物	2,896,661																								
<p>2. _____</p>	<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった㈱野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,525,253千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,444</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">547,762</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,459,704</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19,142</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△802,150</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△169,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(㈱野村エステート・ファイナンス株式の売却価額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> <tr> <td>(㈱野村エステート・ファイナンスの現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">△29,430</td> </tr> <tr> <td>匿名組合1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△270,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,686</td> </tr> </table>	流動資産	5,525,253千円	固定資産	75,444	のれん	547,762	流動負債	△4,459,704	固定負債	△19,142	その他有価証券評価差額金	1,722	少数株主持分	△802,150	株式売却損	△169,184	(㈱野村エステート・ファイナンス株式の売却価額)	700,000	(㈱野村エステート・ファイナンスの現金及び現金同等物)	△29,430	匿名組合1社の現金及び現金同等物	△270,883	差引：売却による収入	399,686
流動資産	5,525,253千円																								
固定資産	75,444																								
のれん	547,762																								
流動負債	△4,459,704																								
固定負債	△19,142																								
その他有価証券評価差額金	1,722																								
少数株主持分	△802,150																								
株式売却損	△169,184																								
(㈱野村エステート・ファイナンス株式の売却価額)	700,000																								
(㈱野村エステート・ファイナンスの現金及び現金同等物)	△29,430																								
匿名組合1社の現金及び現金同等物	△270,883																								
差引：売却による収入	399,686																								

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

主たる事業である金融業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,840,082	361,550	3,201,633	—	3,201,633
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	184	184	(184)	—
計	2,840,082	361,735	3,201,818	(184)	3,201,633
営業費用	2,758,795	365,888	3,124,683	53,567	3,178,250
営業利益又は営業損失(△)	81,287	△4,152	77,135	(53,752)	23,383
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	12,080,103	219,443	12,299,546	(110,408)	12,189,138
減価償却費	32,080	129	32,210	—	32,210
減損損失	9,138	—	9,138	—	9,138
資本的支出	3,449	—	3,449	—	3,449

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………事業者向貸付業務、信用保証業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、54,030千円であり、その主なものは、当企業集団の経営全般に係る当社の役員報酬であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、97,705千円であり、その主なものは、当社の所有する遊休不動産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

c. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	全国保証㈱	東京都 千代田区	213,500	信用保証業	(被所有) 直接 51.0	兼任 1名	資金の 借入	資金の 借入 (注1)	3,000,000	関係会 社短期 借入金	1,000,000
								利息の支払	23,457	-	-
							債務 保証	金融機関 からの借入 に対する 債務被保証 (注2)	346,000	-	-
							-	増資の 割当 (注3)	380,400	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、借入枠として5,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。
なお、担保は提供していません。
2. 当社は金融機関からの借入に対し全国保証㈱より債務保証を受けており、年率0.3%の保証料を支払っております。
3. 割当価格については、募集株式発行決議取締役会の前営業日までの直近3ヶ月間(平成18年2月20日から平成18年5月18日まで)の大阪証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値平均株価317円(小数点以下四捨五入)としております。
上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	全国保証㈱	東京都 千代田区	213,500	信用保証業	(被所有) 直接 (注1)	-	資金の 借入	資金の 借入 (注2)	1,000,000	-	-
								利息の支払	52,382	-	-
								株式の売却 (注3) 売却代金 売却損	700,000 322,999	-	-

(注) 1. 取引期間において、議決権の被所有割合は50%を超えておりました。

なお、同社は平成20年3月24日に所有する当社普通株式を全て売却しており、当連結会計年度末における議決権の所有はありません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、借入枠として5,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しておりました。

なお、当該借入は平成20年3月27日に完済しており、当連結会計年度末においては、貸出コミットメント契約も終了しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当該株式は当社の連結子会社であった㈱野村エステート・ファイナンスの株式であり、株式の譲渡価額は、当社と全国保証㈱との資本関係解消などを踏まえ、相互協議のうえ決定しております。

4. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

d. 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">161,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,158,767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">59,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">68,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,495,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">125,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,068,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,033,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,140</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△18,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,860</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△17,927</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入超過額	161,135	利息返還損失引当金	1,158,767	土地評価損	59,264	退職給付引当金繰入超過額	68,248	繰越欠損金	2,495,868	その他	125,562	繰延税金資産小計	4,068,847	評価性引当額	△4,033,706	繰延税金資産合計	35,140	その他有価証券評価差額金	△18,280	繰延税金負債合計	△18,280	繰延税金資産（負債）の純額	16,860	流動資産－繰延税金資産	33,505	固定資産－繰延税金資産	1,283	固定負債－繰延税金負債	△17,927	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">268,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">891,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">86,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">35,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">39,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,608,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,983,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,983,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.08</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△1.79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">31.78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損消去</td> <td style="text-align: right;">△44.63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.15</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	268,407	利息返還損失引当金	891,015	債務保証損失引当金	86,989	土地評価損	35,899	退職給付引当金繰入超過額	39,727	繰越欠損金	2,608,753	その他	52,456	繰延税金資産小計	3,983,249	評価性引当額	△3,983,249	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52	住民税均等割	9.08	評価性引当額の減少	△1.79	のれん償却額	31.78	関係会社株式売却損消去	△44.63	その他	△0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.15
貸倒引当金繰入超過額	161,135																																																																						
利息返還損失引当金	1,158,767																																																																						
土地評価損	59,264																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	68,248																																																																						
繰越欠損金	2,495,868																																																																						
その他	125,562																																																																						
繰延税金資産小計	4,068,847																																																																						
評価性引当額	△4,033,706																																																																						
繰延税金資産合計	35,140																																																																						
その他有価証券評価差額金	△18,280																																																																						
繰延税金負債合計	△18,280																																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	16,860																																																																						
流動資産－繰延税金資産	33,505																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,283																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△17,927																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	268,407																																																																						
利息返還損失引当金	891,015																																																																						
債務保証損失引当金	86,989																																																																						
土地評価損	35,899																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	39,727																																																																						
繰越欠損金	2,608,753																																																																						
その他	52,456																																																																						
繰延税金資産小計	3,983,249																																																																						
評価性引当額	△3,983,249																																																																						
繰延税金資産合計	-																																																																						
法定実効税率	40.63																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52																																																																						
住民税均等割	9.08																																																																						
評価性引当額の減少	△1.79																																																																						
のれん償却額	31.78																																																																						
関係会社株式売却損消去	△44.63																																																																						
その他	△0.21																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.15																																																																						

e. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 235.55円	1株当たり純資産額 238.26円
1株当たり当期純損失 114.22円	1株当たり当期純利益 3.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,094,327	100,647
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△3,094,327	100,647
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,091	27,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権による ストックオプション 普通株式 103株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,838,026	6,562,072
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,349,286	—
(うち少数株主持分)	(1,349,286)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,488,740	6,562,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	27,546	27,541

f. 重要な後発事象

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

営業実績

1. 商品別融資の増加高並びに減少高 (単位：千円、%)

商品区分			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				連結会計年度	
			期首残高	増加高	減少高	内当期償却額	期末残高	構成割合
I. 商業手形割引			1,905,727	7,166,699	6,909,328	71,109	2,163,099 (7,578)	7.4
営業	II. 無担保貸付	1. 手形貸付	6,877,068	12,293,139	15,291,623	415,730	3,878,584 (99,930)	13.2
		2. 証書貸付	3,211,463	6,176,400	6,030,355	250,643	3,357,508 (11,484)	11.5
		小計	10,088,531	18,469,540	21,321,978	666,374	7,236,092 (111,414)	24.7
貸付金	III. 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	14,953,274	31,502,273	28,461,376	70,345	17,994,171 (5,331)	61.4
		2. 有価証券担保貸付	187,699	2,098,871	505,377	2,417	1,781,193 (-)	6.1
		3. ゴルフ会員権担保貸付	67,374	209,510	232,281	4,222	44,603 (1,232)	0.1
		4. 診療報酬債権担保貸付	-	168,300	62,753	-	105,546 (-)	0.3
		小計	15,208,348	33,978,955	29,261,789	76,985	19,925,515 (6,563)	67.9
営業貸付金合計			25,296,880	52,448,495	50,583,767	743,359	27,161,607 (117,978)	92.6
総合計			27,202,607	59,615,195	57,493,096	814,469	29,324,707 (125,556)	100.0

(注) 期末残高の () 内は内書きで長期営業債権であります。

(単位：千円、%)

商品区分		連結会計年度	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				期末残高	構成割合
			期首残高	増加高	減少高	内当期償却額		
I. 商業手形割引			2,163,099	4,509,511	5,537,625	57,400	1,134,984 (6,525)	14.2
営業 貸付 金	II. 無担保貸付	1. 手形貸付	3,878,584	3,992,486	6,839,472	272,291	1,031,598 (72,465)	12.9
		2. 証書貸付	3,357,508	1,592,549	3,776,672	286,420	1,173,385 (15,355)	14.6
		小計	7,236,092	5,585,036	10,616,145	558,711	2,204,983 (87,820)	27.5
	III. 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	17,994,171	26,129,766	39,664,764	12,696	4,459,174 (16,318)	55.7
		2. 有価証券担保貸付	1,781,193	351,276	2,038,004	—	94,465 (—)	1.2
3. ゴルフ会員権担保貸付		44,603	122,836	149,435	—	18,005 (1,042)	0.2	
4. 診療報酬債権担保貸付		105,546	150,579	164,948	900	91,177 (—)	1.2	
小計		19,925,515	26,754,459	42,017,152	13,596	4,662,822 (17,361)	58.3	
営業貸付金合計		27,161,607	32,339,495	52,633,297	572,308	6,867,806 (105,182)	85.8	
総合計		29,324,707	36,849,006	58,170,922	629,708	8,002,790 (111,708)	100.0	

- (注) 1. ㈱野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社が当連結会計年度において連結の範囲から除外となったため、期末残高にはこれら2社の期末残高は含まれておりません。なお、増加高及び減少高にはこれら2社の当連結会計年度における増加高及び減少高が含まれており、また、不動産担保貸付の減少高には、これら連結の範囲から除外となった2社の期末残高4,938,200千円が含まれております。
2. 連結の範囲の変更による減少のほか、近年の不動産業界の動向を鑑み、㈱野村エステート・ファイナンスにおいて大口の不動産担保貸付を抑制したこと及び、当社において今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ融資残高が大幅に減少しております。
3. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

2. 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
I. 受取割引料			329,078	205,087
II. 貸付金利息	(1) 無担保貸付	1. 手形貸付	1,166,250	445,976
		2. 証書貸付	831,720	459,871
		小計	1,997,970	905,848
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	1,366,412	1,268,980	
	2. 有価証券担保貸付	53,514	27,349	
	3. ゴルフ会員権担保貸付	9,082	5,559	
	4. 診療報酬債権担保貸付	8,509	14,752	
	小計	1,437,518	1,316,641	
貸付金利息計			3,435,489	2,222,489
III. 不動産売上高			423,856	355,540
IV. その他	1. 受取手数料	643,403	273,982	
	2. 受取保証料	28,090	65,290	
	3. 預金利息	2,762	3,198	
	4. その他	105,621	76,046	
	小計	779,877	418,517	
営業収益計			4,968,300	3,201,633

- (注) 1. 当連結会計年度において連結の範囲から除外となった㈱野村エステート・ファイナンス及び匿名組合1社は、株式のみなし売却日を当連結会計年度末とするため、当連結会計年度の営業収益の内訳にはこれら2社の当連結会計年度における営業収益が含まれております。
2. 近年の不動産業界の動向を鑑み、㈱野村エステート・ファイナンスにおいて大口の不動産担保貸付を抑制し、当社においては、今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化した影響により融資残高が大幅に減少した結果、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の営業収益は減少しております。
3. IV. その他の「2. 受取保証料」は、営業収益の「その他の営業収益」に含まれております。

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 31 期 (平成19年3月31日)		第 32 期 (平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,519,321		3,610,348		1,091,027	
2. 商業手形	2,155,520		1,128,458		△1,027,062	
3. 営業貸付金	11,334,129		6,762,623		△4,571,505	
4. 求償権	21,400		183,965		162,565	
5. 前払費用	24,811		25,375		564	
6. 未収収益	72,100		39,691		△32,409	
7. 預け金	20,234		13,382		△6,852	
8. 関係会社短期貸付金	135,700		193,400		57,700	
9. その他	16,416		36,498		20,082	
10. 貸倒引当金	△869,571		△782,732		86,839	
流動資産合計	15,430,062	87.4	11,211,011	92.0	△4,219,051	△27.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	20,529		19,636		△893	
2. 車両運搬具	360		288		△72	
3. 器具備品	25,951		15,972		△9,979	
4. 土地	123,409		102,581		△20,827	
有形固定資産合計	170,250	1.0	138,478	1.2	△31,772	△18.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	8,558		4,394		△4,163	
2. 電話加入権	15,330		6,763		△8,566	
無形固定資産合計	23,888	0.1	11,157	0.1	△12,730	△53.3

(単位：千円)

科 目	第 31 期 (平成19年3月31日)		第 32 期 (平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(3) 投資その他の資産		%		%		%
1. 投資有価証券	575,951		523,702		△52,248	
2. 関係会社株式	1,023,000		0		△1,023,000	
3. 出資金	61,000		61,000		—	
4. 関係会社長期貸付金	500,000		370,000		△130,000	
5. 長期営業債権	125,556		111,708		△13,848	
6. 長期前払費用	32,157		48,978		16,821	
7. 差入保証金	147,772		103,223		△44,549	
8. 会員権	19,400		9,601		△9,798	
9. 貸倒引当金	△457,464		△408,682		48,781	
投資その他の資産合計	2,027,373	11.5	819,531	6.7	△1,207,842	△59.6
固定資産合計	2,221,512	12.6	969,166	8.0	△1,252,345	△56.4
資産合計	17,651,574	100.0	12,180,178	100.0	△5,471,396	△31.0

(単位：千円)

科 目	第 31 期 (平成19年3月31日)		第 32 期 (平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 割引手形	1,505,729		906,045		△599,684	
2. 短期借入金	150,000		100,000		△50,000	
3. 関係会社短期借入金	1,000,000		—		△1,000,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,578,560		1,515,700		△1,062,860	
5. 未払金	58,054		33,143		△24,910	
6. 未払法人税等	30,969		18,513		△12,456	
7. 未払費用	80,031		46,196		△33,835	
8. 預り金	11,994		9,161		△2,832	
9. 前受収益	337,482		161,685		△175,797	
10. 利息返還損失引当金	615,000		639,000		24,000	
流動負債合計	6,367,821	36.1	3,429,445	28.1	△2,938,376	△46.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,976,640		245,676		△1,730,964	
2. 繰延税金負債	17,927		—		△17,927	
3. 利息返還損失引当金	2,237,000		1,554,000		△683,000	
4. 債務保証損失引当金	350,440		214,100		△136,339	
5. 退職給付引当金	193,988		144,716		△49,271	
6. その他	31,021		31,021		—	
固定負債合計	4,807,018	27.2	2,189,515	18.0	△2,617,503	△54.5
負債合計	11,174,840	63.3	5,618,960	46.1	△5,555,879	△49.7

(単位：千円)

科 目	第 31 期 (平成19年3月31日)		第 32 期 (平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1. 資本金	4,392,953	24.9	4,392,953	36.1	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,095,798		2,129,851		△1,965,946	
資本剰余金合計	4,095,798	23.2	2,129,851	17.5	△1,965,946	△48.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	116,000		—		△116,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	850,000		—		△850,000	
繰越利益剰余金	△2,931,946		112,339		3,044,286	
利益剰余金合計	△1,965,946	△11.2	112,339	0.9	2,078,286	—
4. 自己株式	△72,267	△0.4	△72,731	△0.6	△464	0.6
株主資本合計	6,450,538	36.5	6,562,413	53.9	111,874	1.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	26,196	0.2	△1,195	△0.0	△27,391	—
評価・換算差額等合計	26,196	0.2	△1,195	△0.0	△27,391	—
純資産合計	6,476,734	36.7	6,561,217	53.9	84,483	1.3
負債純資産合計	17,651,574	100.0	12,180,178	100.0	△5,471,396	△31.0

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 31 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 32 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 営業収益		%		%		%
1. 受取割引料	329,078		205,087		△123,990	
2. 貸付金利息	2,636,379		1,743,457		△892,922	
3. 受取手数料	73,584		122,367		48,783	
4. 預金利息	2,153		2,016		△136	
5. その他の営業収益	132,674		139,515		6,840	
営業収益合計	3,173,869	100.0	2,212,444	100.0	△961,425	△30.3
II 営業費用						
1. 支払割引料	20,559		38,737		18,178	
2. 借入金利息	312,606		187,473		△125,132	
3. 保証料	1,193		799		△394	
営業費用合計	334,358	10.5	227,010	10.3	△107,348	△32.1
営業総利益	2,839,511	89.5	1,985,433	89.7	△854,077	△30.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	40,743		20,145		△20,598	
2. 貸倒引当金繰入額	446,093		327,120		△118,973	
3. 貸倒損失	453,162		170,794		△282,367	
4. 利息返還損失引当金繰入額	—		54,096		54,096	
5. 役員報酬	85,423		75,481		△9,941	
6. 給料手当	753,943		522,885		△231,058	
7. 退職給付引当金繰入額	19,740		16,386		△3,354	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	2,137		—		△2,137	
9. 福利厚生費	110,772		88,199		△22,573	
10. 通信費	117,678		53,330		△64,348	
11. 租税公課	84,085		55,007		△29,078	
12. 減価償却費	23,291		15,974		△7,317	
13. 賃借料	183,496		122,227		△61,268	
14. 調査費	44,631		23,172		△21,458	
15. 支払手数料	174,054		92,589		△81,465	
16. その他	238,313		189,285		△49,027	
販売費及び一般管理費合計	2,777,569	87.5	1,826,697	82.5	△950,872	△34.2
営業利益	61,941	2.0	158,736	7.2	96,794	156.3

(単位：千円)

科 目	第 31 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		第 32 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
IV 営業外収益		%		%		%
1. 受取利息	7,882		14,143		6,261	
2. 受取配当金	7,221		7,403		182	
3. 買取債権売却益	—		10,000		10,000	
4. 雑収入	5,994		5,608		△386	
営業外収益合計	21,097	0.6	37,154	1.7	16,056	76.1
V 営業外費用						
1. 株式交付費	16,980		—		△16,980	
2. 保証金解約損	2,664		8,470		5,805	
3. 金利キャップ評価損	5,555		4,347		△1,208	
4. 雑損失	704		109		△595	
営業外費用合計	25,906	0.8	12,927	0.6	△12,979	△50.1
経常利益	57,133	1.8	182,964	8.3	125,831	220.2
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	—		135,024		135,024	
2. 投資有価証券売却益	8,292		13,386		5,094	
3. 貸倒引当金戻入益	1,664		44,000		42,335	
4. 債務保証損失引当金戻入益	1,287		136,339		135,052	
特別利益合計	11,244	0.4	328,750	14.8	317,506	—
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	4,920		—		△4,920	
2. 固定資産廃棄損	607		3,675		3,068	
3. 減損損失	36,627		6,248		△30,379	
4. リース資産解約損	—		4,006		4,006	
5. 店舗再編成費用	16,835		50,121		33,285	
6. 関係会社株式売却損	—		322,999		322,999	
7. 投資有価証券評価損	6,612		196		△6,415	
8. 債権流動化による資金調達 早期償還費用	161,484		—		△161,484	
9. 貸倒引当金繰入額	8,000		—		△8,000	
10. 利息返還損失引当金繰入額	2,852,000		—		△2,852,000	
11. 過年度退職給付費用	22,353		—		△22,353	
特別損失合計	3,109,441	98.0	387,248	17.5	△2,722,192	△87.5

(単位：千円)

科 目	第 31 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 32 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
税引前当期純利益 又は当期純損失 (△)	△3,041,064	△95.8	124,465	5.6	3,165,530	—
法人税、住民税及び事業税	19,657	0.6	12,126	0.5	△7,531	△38.3
法人税等調整額	47,526	1.5	—	—	△47,526	△100.0
当期純利益 又は当期純損失 (△)	△3,108,248	△97.9	112,339	5.1	3,220,587	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	繰越 利益 剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	3,992,273	3,697,638	3,697,638	116,000	850,000	314,634	1,280,634	△72,267	8,898,279	
事業年度中の変動額										
新株の発行	400,680	398,160	398,160						798,840	
剰余金の配当 (注)						△125,133	△125,133		△125,133	
役員賞与 (注)						△13,200	△13,200		△13,200	
当期純損失						△3,108,248	△3,108,248		△3,108,248	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	400,680	398,160	398,160	—	—	△3,246,581	△3,246,581	—	△2,447,741	
平成19年3月31日 残高	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△2,931,946	△1,965,946	△72,267	6,450,538	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	63,806	63,806	8,962,086
事業年度中の変動額			
新株の発行			798,840
剰余金の配当 (注)			△125,133
役員賞与 (注)			△13,200
当期純損失			△3,108,248
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△37,609	△37,609	△37,609
事業年度中の変動額合計	△37,609	△37,609	△2,485,351
平成19年3月31日 残高	26,196	26,196	6,476,734

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△2,931,946	△1,965,946	△72,267	6,450,538
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩（注）		△1,965,946	△1,965,946			1,965,946	1,965,946		－
利益準備金の取崩				△116,000		116,000	－		－
別途積立金の取崩					△850,000	850,000	－		－
当期純利益						112,339	112,339		112,339
自己株式の取得								△464	△464
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									
事業年度中の変動額合計	－	△1,965,946	△1,965,946	△116,000	△850,000	3,044,286	2,078,286	△464	111,874
平成20年3月31日 残高	4,392,953	2,129,851	2,129,851	－	－	112,339	112,339	△72,731	6,562,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	26,196	26,196	6,476,734
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩（注）			－
利益準備金の取崩			－
別途積立金の取崩			－
当期純利益			112,339
自己株式の取得			△464
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△27,391	△27,391	△27,391
事業年度中の変動額合計	△27,391	△27,391	84,483
平成20年3月31日 残高	△1,195	△1,195	6,561,217

（注）資本準備金の取崩については、一旦「その他資本剰余金」を経由して、欠損填補に充当されております。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) デリバティブ取引の会計処理

ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利キャップ取引

ヘッジ対象……借入金利息のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの

ヘッジ方針

当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

1. 貸借対照表関係

第 31 期 (平成19年3月31日)	第 32 期 (平成20年3月31日)																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額 172,777千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 159,057千円																																
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">618,575</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,610,668</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,937,152</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,600</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,220,230</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	618,575	商業手形	1,610,668	営業貸付金	3,937,152	預け金	20,234	投資有価証券	25,600	出資金	8,000	計	6,220,230	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">523,970</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">932,789</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,462,986</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">13,382</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,961,129</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	523,970	商業手形	932,789	営業貸付金	1,462,986	預け金	13,382	投資有価証券	20,000	出資金	8,000	計	2,961,129
科目	金額 (千円)																																
預金	618,575																																
商業手形	1,610,668																																
営業貸付金	3,937,152																																
預け金	20,234																																
投資有価証券	25,600																																
出資金	8,000																																
計	6,220,230																																
科目	金額 (千円)																																
預金	523,970																																
商業手形	932,789																																
営業貸付金	1,462,986																																
預け金	13,382																																
投資有価証券	20,000																																
出資金	8,000																																
計	2,961,129																																
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,505,729</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,410,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,798,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,864,929</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	割引手形	1,505,729	短期借入金	150,000	一年以内返済予定長期借入金	2,410,560	長期借入金	1,798,640	計	5,864,929	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">906,045</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,515,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,767,421</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	割引手形	906,045	短期借入金	100,000	一年以内返済予定長期借入金	1,515,700	長期借入金	245,676	計	2,767,421								
科目	金額 (千円)																																
割引手形	1,505,729																																
短期借入金	150,000																																
一年以内返済予定長期借入金	2,410,560																																
長期借入金	1,798,640																																
計	5,864,929																																
科目	金額 (千円)																																
割引手形	906,045																																
短期借入金	100,000																																
一年以内返済予定長期借入金	1,515,700																																
長期借入金	245,676																																
計	2,767,421																																
上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。	上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。																																
3. 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 商業手形 226,584千円 割引手形 136,023	3. _____																																
4. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。	4. 同左																																
5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 2,163,099千円 手形貸付 3,878,584 証書貸付 3,357,508 有担保貸付 4,216,015	5. 貸付金(商業手形、営業貸付金、長期営業債権)の内訳 商業手形割引 1,134,984千円 手形貸付 1,031,598 証書貸付 1,173,385 有担保貸付 4,662,822																																

第 31 期 (平成19年 3 月31日)	第 32 期 (平成20年 3 月31日)																								
<p>6. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">14,409</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">158,131</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,003,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,188,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	14,409	延滞債権	12,274	三ヶ月以上延滞債権	158,131	貸出条件緩和債権	1,003,623	合計	1,188,439	<p>6. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">423,366</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">72,369</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">242,318</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">937,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,675,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	423,366	延滞債権	72,369	三ヶ月以上延滞債権	242,318	貸出条件緩和債権	937,023	合計	1,675,077
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	14,409																								
延滞債権	12,274																								
三ヶ月以上延滞債権	158,131																								
貸出条件緩和債権	1,003,623																								
合計	1,188,439																								
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	423,366																								
延滞債権	72,369																								
三ヶ月以上延滞債権	242,318																								
貸出条件緩和債権	937,023																								
合計	1,675,077																								
<p>7. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者293件)</td> <td style="text-align: right;">2,388,008千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">350,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037,567</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者293件)	2,388,008千円	債務保証損失引当金	350,440	差引額	2,037,567	<p>7. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保証債務 (事業者215件)</td> <td style="text-align: right;">3,912,724千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">214,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698,623</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者215件)	3,912,724千円	債務保証損失引当金	214,100	差引額	3,698,623												
保証債務 (事業者293件)	2,388,008千円																								
債務保証損失引当金	350,440																								
差引額	2,037,567																								
保証債務 (事業者215件)	3,912,724千円																								
債務保証損失引当金	214,100																								
差引額	3,698,623																								
<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,000,000	<p>8. _____</p>																		
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引額	4,000,000																								

2. 損益計算書関係

第 31 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 32 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																				
<p>1. その他の営業収益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">104,153</td> </tr> <tr> <td>保証料収入</td> <td style="text-align: right;">28,090</td> </tr> <tr> <td>求償権損害金</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">132,674</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	償却済債権取立益	104,153	保証料収入	28,090	求償権損害金	431	計	132,674	<p>1. その他の営業収益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">68,346</td> </tr> <tr> <td>保証料収入</td> <td style="text-align: right;">65,290</td> </tr> <tr> <td>求償権損害金</td> <td style="text-align: right;">5,878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">139,515</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	償却済債権取立益	68,346	保証料収入	65,290	求償権損害金	5,878	計	139,515
科目	金額 (千円)																				
償却済債権取立益	104,153																				
保証料収入	28,090																				
求償権損害金	431																				
計	132,674																				
科目	金額 (千円)																				
償却済債権取立益	68,346																				
保証料収入	65,290																				
求償権損害金	5,878																				
計	139,515																				
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,880</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	6,630	受取配当金	5,250	計	11,880	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,236</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,486</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	10,236	受取配当金	5,250	計	15,486				
科目	金額 (千円)																				
受取利息	6,630																				
受取配当金	5,250																				
計	11,880																				
科目	金額 (千円)																				
受取利息	10,236																				
受取配当金	5,250																				
計	15,486																				
<p>3. _____</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,024</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	135,024																
科目	金額 (千円)																				
土地	135,024																				
<p>4. 貸倒引当金戻入益の内容 貸倒引当金戻入益は、ゴルフ会員権の預託金に対する引当金の戻入額であります。</p>	<p>4. 貸倒引当金戻入益の内容 貸倒引当金戻入益は、関係会社である(株)マスワークへの貸付金563,400千円の回収不能見込額に対する引当金の戻入額であります。</p>																				
<p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	4,920	<p>5. _____</p>																
科目	金額 (千円)																				
土地	4,920																				

第 31 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 32 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県遠野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権及び市場価格の著しい下落が認められた遊休不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,627千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物554千円、器具備品74千円、土地26,785千円、電話加入権9,213千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額、電話加入権については売却見込価額からそれぞれ処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	建物	静岡県浜松市	遊休資産	器具備品	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	岩手県遠野市	遊休資産	土地	鳥取県倉吉市	遊休資産	土地	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,138千円を特別損失(減損損失6,248千円、店舗再編成費用2,890千円)に計上しております。その内訳は、器具備品572千円、電話加入権8,566千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	器具備品	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																													
静岡県浜松市	遊休資産	建物																													
静岡県浜松市	遊休資産	器具備品																													
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																													
岩手県遠野市	遊休資産	土地																													
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地																													
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																													
場所	用途	種類																													
大阪市中央区	遊休資産	器具備品																													
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																													
<p>7. 店舗再編成費用の内容</p> <p>店舗再編成費用16,835千円は、店舗展開政策の見直しに伴う店舗統廃合に係る費用であります。そのうち主なものは、事務所賃借契約解除に伴う解約損及び原状復帰費用であります。</p>	<p>7. 店舗再編成費用の内容</p> <p>店舗再編成費用50,121千円は、店舗再編成及び希望退職者募集に伴う費用であります。そのうち主なものは、従業員退職金の特別加算金、リース資産解約損及び事務所賃借契約解除に伴う原状復帰費用であります。</p>																														
<p>8. _____</p>	<p>8. 関係会社株式売却損の内容</p> <p>連結子会社であった㈱野村エステート・ファイナンス株式1,050株を、親会社であった全国保証㈱へ売却したことによる売却損であります。</p>																														
<p>9. 貸倒引当金繰入額の内容</p> <p>貸倒引当金繰入額は、関係会社である㈱マスワークへの貸付金635,700千円に対する回収不能見込額を計上した額であります。</p>	<p>9. _____</p>																														

3. 株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	106	5	—	111
合計	106	5	—	111

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

b. 税効果会計関係

第 31 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第 32 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">161,135</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,158,767</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">37,554</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">66,687</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,465,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,981,048</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,981,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,927</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△17,927</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	161,135	利息返還損失引当金	1,158,767	土地評価損	37,554	退職給付引当金繰入超過額	66,687	繰越欠損金	2,465,713	その他	91,190	繰延税金資産小計	3,981,048	評価性引当額	△3,981,048	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△17,927	繰延税金負債合計	△17,927	繰延税金負債の純額	△17,927	固定負債－繰延税金負債	△17,927	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">268,407</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">891,015</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">86,989</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">35,899</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">39,727</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,557,714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,575</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,931,331</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,931,331</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.89</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.71</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.74</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△39.94</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.74</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	268,407	利息返還損失引当金	891,015	債務保証損失引当金	86,989	土地評価損	35,899	退職給付引当金繰入超過額	39,727	繰越欠損金	2,557,714	その他	51,575	繰延税金資産小計	3,931,331	評価性引当額	△3,931,331	繰延税金資産合計	—	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.71	住民税均等割	9.74	評価性引当額の減少	△39.94	その他	0.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.74
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金繰入超過額	161,135																																																																				
利息返還損失引当金	1,158,767																																																																				
土地評価損	37,554																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	66,687																																																																				
繰越欠損金	2,465,713																																																																				
その他	91,190																																																																				
繰延税金資産小計	3,981,048																																																																				
評価性引当額	△3,981,048																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△17,927																																																																				
繰延税金負債合計	△17,927																																																																				
繰延税金負債の純額	△17,927																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△17,927																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金繰入超過額	268,407																																																																				
利息返還損失引当金	891,015																																																																				
債務保証損失引当金	86,989																																																																				
土地評価損	35,899																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	39,727																																																																				
繰越欠損金	2,557,714																																																																				
その他	51,575																																																																				
繰延税金資産小計	3,931,331																																																																				
評価性引当額	△3,931,331																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																				
法定実効税率	40.63																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.71																																																																				
住民税均等割	9.74																																																																				
評価性引当額の減少	△39.94																																																																				
その他	0.13																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.74																																																																				

c. 1株当たり情報

第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	235.12円	1株当たり純資産額	238.23円
1株当たり当期純損失	114.73円	1株当たり当期純利益	4.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第32期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△3,108,248	112,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△3,108,248	112,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,091	27,543

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (平成19年3月31日)	第32期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,476,734	6,561,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,476,734	6,561,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	27,546	27,541

d. 重要な後発事象

第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成20年5月14日付)

1. 辞任監査役

(非常勤) 社外監査役 小西 貞行

以上、平成20年5月15日開示済み

(平成20年6月27日予定)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役会長 藤澤 信義 (現 かざかファイナンス株式会社 代表取締役)

以上、平成20年4月11日開示済み

2. 新任取締役候補

取締役副社長 千葉 信育 (現 かざかファイナンス株式会社 取締役副社長)

取締役 竹内 豊 (現 株式会社マスワーク 代表取締役社長)

取締役 橋本 泰 (現 かざかファイナンス株式会社 経営管理部本部長)

3. 新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 内野 正昭 (現 税理士)

(現 N I S グループ株式会社 社外監査役)

(現 株式会社A. Cホールディングス 社外取締役)

以上、平成20年5月15日開示済み